

平成29年度行政事業レビュー 公開プロセス対象事業リスト

(単位: 百万円)

府省名	外務省	外部有識者会合開催日			4月26日	公開プロセス開催日	6月2日
事業番号	事業名	平成28年度 補正後予算額	平成29年度 当初予算額	選定基準	具体的な選定理由	想定される論点	
118	ハーグ条約の実施	157	152	エ	本年度の政策評価実施対象であること、また、国民の人権に直結する重要な案件であり、公開点検を行うことは有意義と考えられる。	(1) 条約上の義務に基づく事業については、受け付けた申請に対応するという事業の性質上、受動的な要因(申請受付数、申請者が必要とする支援の不確実性など)により支出額が決まっていく中で、ハーグ条約上の義務を確実に果たしつつ、適正な予算規模をどのように予測していくか。 (2) 委託先の選定方法は妥当か。競争性が確保されているか。 (3) 条約の趣旨である子の最善の利益を確保するためには、子の連れ去り等を未然に防ぐことが重要である中、より効果的な条約の広報等をどのように図るべきか。	
127	(独)国際協力機構運営交付金(技術協力)	155,450	150,296	ア	技術協力は我が国の実施する開発援助の主要部分を構成し、かつ予算規模の大きな事業であるため、公開点検を行うことは有意義と考えられる。	平成27年度に策定された「開発協力大綱」においては、実施体制の整備の観点から市民社会との連携を促進するために、JICAボランティアの「積極的活用」、「担い手の裾野の拡大」、「参加者の知見の社会還元」、等が述べられている他、グローバル人材育成の側面も強調されるようになっている。一方、近年は日本社会の変化に伴い応募者減の傾向にある。この背景から、応募者拡大及び優れた人材の参加促進の観点から、以下の検証を行う。 (1) 現行のボランティア派遣制度は、途上国のニーズに合った優れた人材が参加し易い制度となっているか。 (2) 各種団体(地方自治体、大学、民間企業)と連携したボランティア派遣を実施しているが、十分な効果の出る制度となっているか。	
249	気候変動枠組条約(UNFCCC)拠出金(義務的拠出金)	266	218	オ	気候変動という国民生活に直結する世界的な問題に携わる組織に対する拠出金であり、一般的な関心も高いと考えられるところ、公開点検を行うことは有意義と考えられる。	(1) 本拠出金が、温室効果ガスの排出削減を通じた地球温暖化の防止を目的とする国連気候変動枠組条約事務局の運営に効果的かつ効率的に運用されているか。 (2) 拠出した後の事後評価も含め、条約事務局の活動や財政運営が適切に精査できているか。 (3) 日本の意思が事務局の活動にどの程度反映されているか。	